第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】 ・・・

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・ 14
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年８月14日
【四半期会計期間】	第89期第１四半期（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（百万円）	6,645	30,170
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△129	2,042
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△42	3,513
純資産額（百万円）	33,727	33,743
総資産額（百万円）	48,762	50,417
１株当たり純資産額（円）	1,197.15	1,197.71
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.50	124.69
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	69.2	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△979	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,400	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△178	△4,226
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	10,206	12,765
従業員数（人）	1,069	1,060

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年６月30日現在

従業員数（人）	1,069　(127)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年６月30日現在

従業員数（人）	1,033

（注）　従業員数は就業人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
医療用医薬品（百万円）	5,382
一般用医薬品（百万円）	30
動物用医薬品（百万円）	258
その他（百万円）	10
計（百万円）	5,681

（注）１．金額は仕切価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
医療用医薬品（百万円）	726
動物用医薬品（百万円）	120
医療機器（百万円）	17
その他（百万円）	33
計（百万円）	897

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
医療用医薬品（百万円）	6,224
一般用医薬品（百万円）	39
動物用医薬品（百万円）	281
医療機器（百万円）	19
その他（百万円）	81
計（百万円）	6,645

（注）１．当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）
武田薬品工業株式会社	5,539	83.4

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

（１） 業績の概況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰や米国経済の減速による企業収益の落ち込みおよび個人消費の陰りにより、景気の先行き不透明感が一段と増す状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、本年４月の業界平均5.2%の薬価基準引き下げ実施、後発品の普及拡大が進むなど、薬剤費削減の基調が継続し、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、販売提携の強化、適正な医薬情報活動に取り組みましたが、薬価改定や主力製品の競争激化の影響などにより、当第１四半期の売上高は66億４千５百万円と減収となりました。利益面では、売上高減少、売上原価率および販売費の増加などの影響により減益となり、営業損失２億４千２百万円、経常損失１億２千９百万円となりました。また、退職金制度改定（確定拠出年金制度への一部移行）に伴う特別利益１億４千１百万円を計上したことにより、四半期純損失４千２百万円となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG」等の産婦人科製品、コ・プロモーション製品を中心に販売するとともに、本年７月上市予定の高血圧治療剤「アムロジピン」、メニエール病改善剤「イソソルビド」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「メサラジン」の初発売に備え努力いたしましたが、売上高は62億６千４百万円となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、特定飼料添加物「サリノマイシン」ならびに本年５月上市の牛用消炎鎮痛剤メタカムを中心に販売努力をいたしました結果、売上高は２億８千１百万円となりました。

その他、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野では、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は１億円となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、本年４月には、強固な新生産体制の構築を目指し、いわき工場新棟建設着工およびホルモン固形製剤製造委託の準備を開始いたしました。

当第１四半期連結会計期間における設備投資額は12億１千９百万円でその主なものは、いわき工場新棟設備および研究設備などであり、全額自己資金で賄っております。

当第１四半期連結会計期間においては、社債の発行、増資などによる資金調達は行っておりません。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ25億５千９百万円減少し、102億６百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、９億７千９百万円となりました。これは主に売上債権の減少等もありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上１千１百万円に対し、８億８千３百万円の法人税等を納税したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億円となりました。これは主に工場新棟建設の資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億７千８百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における研究開発費総額は10億９千６百万円であります。なお当第１四半期連結会計期間において、抗がん剤BNP1350および前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤AKP-002は、新たにフェーズⅠ試験に入りました。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年４月１日～平成20年６月30日	―	30,563,199	―	1,197	―	844

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,389,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,963,000	27,963	―
単元未満株式	普通株式 211,199	―	―
発行済株式総数	30,563,199	―	―
総株主の議決権	―	27,963	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,090,000	－	2,090,000	6.83
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,389,000	－	2,389,000	7.81

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月
最高（円）	860	830	865
最低（円）	764	740	767

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士野中信男氏及び同　公認会計士藤枝宗明氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616	5,701
受取手形及び売掛金	7,534	8,389
有価証券	5,603	8,080
商品及び製品	2,965	3,050
仕掛品	797	657
原材料及び貯蔵品	840	811
その他	1,552	1,361
流動資産合計	24,911	28,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,124
その他（純額）	8,105	7,002
有形固定資産合計	※1 13,156	※1 12,127
無形固定資産	147	157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,787	5,386
その他	4,903	4,839
貸倒引当金	△143	△148
投資その他の資産合計	10,547	10,078
固定資産合計	23,851	22,363
資産合計	48,762	50,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,060	3,370
短期借入金	183	183
未払法人税等	99	954
賞与引当金	637	1,297
その他の引当金	10	10
その他	2,163	1,517
流動負債合計	6,154	7,333
固定負債		
長期借入金	1,002	1,023
確定拠出年金移行時未払金	1,161	－
退職給付引当金	6,336	7,934
その他の引当金	217	220
その他	162	161
固定負債合計	8,879	9,339
負債合計	15,034	16,673

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	33,700	33,939
自己株式	△2,302	△2,302
株主資本合計	33,441	33,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	62
評価・換算差額等合計	286	62
純資産合計	33,727	33,743
負債純資産合計	48,762	50,417

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	6,645
売上原価	2,588
売上総利益	4,057
返品調整引当金繰入額	0
差引売上総利益	4,057
販売費及び一般管理費	※1 4,299
営業損失（△）	△242
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	47
不動産賃貸料	45
その他	32
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	6
たな卸資産処分損	12
固定資産処分損	2
その他	2
営業外費用合計	24
経常損失（△）	△129
特別利益	
退職給付制度終了益	141
特別利益合計	141
税金等調整前四半期純利益	11
法人税等	※2 54
四半期純損失（△）	△42

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11
減価償却費	200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,598
賞与引当金の増減額（△は減少）	△660
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	6
売上債権の増減額（△は増加）	854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83
仕入債務の増減額（△は減少）	△319
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	1,355
その他	146
小計	△146
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,138
その他	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額（△は増加）	△0
配当金の支払額	△158
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,559
現金及び現金同等物の期首残高	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　10,206

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当第１四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を７年から８年に変更いたしております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 （退職給付引当金） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として141百万円計上されております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,494百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し90百万円の債務保証を行っております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,357百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し91百万円の債務保証を行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　953百万円 賞与引当金繰入額　401百万円 退職給付引当金繰入額　95百万円 研究開発費　1,096百万円 ※２　当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） 現金及び預金勘定　5,616百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,590百万円 現金及び現金同等物　10,206百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　30,563千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　2,389千株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

医薬品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,197.15円	１株当たり純資産額	1,197.71円

２．１株当たり四半期純損失金額

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額　1.50円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
四半期純損失（百万円）	42
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	42
期中平均株式数（千株）	28,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月11日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。